

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	消費者啓発事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	消費生活対策の充実				
施策	啓発活動の推進を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	いわた消費者協会事業費補助金交付要綱				
事業概要	①いわた消費者協会活動への支援 ②消費者への啓発、PR活動				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	いわた消費者協会会員数	計画値	50.00	50.00	45.00	45.00
		実績値	44.00	43.00	0.00	0.00
成果指標	いわた消費者協会会員数	計画値	50.00	50.00	50.00	50.00
		実績値	44.00	43.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者協会の活動を体験してもらうことで、新規会員の加入に繋げるよう努力している。 ・権限移譲された業務であるため、立入検査の件数や方法などを見直していく権限移譲された業務であるため、立入検査の件数や方法などを見直していく。 ・計量と表示の検査業務については、平成28年度以降本来の実施所管である商業観光グループに移管した。
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の高齢化が一因となり、会員の減少がゆるやかに進んでいる。新規会員の勧誘にも努めているが、活動内容の見直しや活動のPRが必要。 ・立入検査の方法等は常に見直して行うように心がけている。
見直しが必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> ・一時期、団体の自立を目指して会員の中に事務担当を作るなど工夫をしたが、高齢化が進んでいることもあり、完全に自立させることは困難。活動内容を見直すなど、若い世代にも興味を持ってもらえる工夫が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	行政の各種調査に協力いただける貴重な団体であることから、活動の見直しや会員の増加に向け、支援を続けていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	若い世代にも興味を持ってもらえるような活動内容を検討する。
活動単位の中長期的な方向性	会員の減少の一因は、現会員の高齢化によるものであることから、若い世代の取り込みを図っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	軽トラ市開催支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	商業・サービス業の振興				
施策	商店街の魅力づくりを支援します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	①ジュビロードで開催されている軽トラ市の開催支援 ②他地区で同様の取り組みを行おうとする団体などへの支援				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	軽トラ市への来場者数 (単位：人)	計画値	44,000.00	46,000.00	48,000.00	50,000.00
		実績値	38,000.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	特になし
活動単位の評価	事業者・商工会議所と市役所が三者協働で事業を行うことができている。
見直しが必要な項目	イベント当日だけでなく、平常時の商店街への誘客につながる仕掛けを考えていく。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	駅前での軽トラ市は、引き続き協働で取り組み、盛況な開催を維持していく。 また、来年度の全国軽トラ市inいわたの開催に向けて、協議していく。 他地区での開催支援については、市から強引に仕掛ける形でなく、自発的な申し出があったところとともに考えていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	現状では明確な改革・改善の内容等は未定。
活動単位の中長期的な方向性	軽トラ市という形のイベントに陰りが見え始めた時点で、新たな中心市街地活性化策を現在の実行委員会を中心に検討していく予定。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	商業振興事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	商業・サービス業の振興				
施策	商店街の魅力づくりを支援します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市商店会連盟事業費補助金交付要綱商店街活性化ソフト事業費補助金交付要綱商店街美化事業補助金交付要				
事業概要	①中心市街地空き店舗等対策事業 ②商店街美化事業 ③商店街活性化ソフト事業 ④商店会連盟補助事業 ⑤コラボショップ運営支援（実施主体は磐田市商店会連盟） ⑥計量及び表示適正化に関する立入検査等の実施				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	空き店舗数	計画値	54.00	50.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	52.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	○中心市街地空き店舗等対策事業については、平成27年度新規の申請受付を休止。 ○原付・電動アシスト自転車購入補助金は平成24年度で終了（平成22～24の3年間の限定実施）。 ○市の一部の手当・奨励金を商品券で発行する事業は平成25年度で終了（平成22～24の3年間の限定実施）。
活動単位の評価	○「商店街支援」から「やる気ある個店支援」への施策シフトは予定通り進めている。
見直しが必要な項目	○商店会連盟の組織自体の存続も含めた踏み込んだ改善策を検討する必要がある。 ○商店街活性化ソフト事業の制度自体・補助対象先の精査が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	①中心市街地空き店舗等対策事業は平成27年度から受付休止。遊休不動産の民間活用策を模索。 ②商店街美化事業補助金は商店街等の求めに応じてその都度対応していく。 ③商店街活性化ソフト事業、④商店会連盟補助金の各種補助金も先方の活動内容を精査し見直す。 ⑤コラボショップは、商店会連盟の事業として完全に移行する。 ⑥計量・表示に関する各法律の理解と遵守についてPRしていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	各種補助金の見直しは、随時実施していく。 立入検査の時期や方法を検討する。
活動単位の中長期的な方向性	商店街や各種団体への補助から、やる気ある個人商店への補助に年々ウエイトをシフトしていく。 権限移譲された計量・表示の立入検査を適正に実施する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	商工業振興団体支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	商業・サービス業の振興				
施策	商店街の魅力づくりを支援します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市商工業振興事業補助金交付要綱磐田市商工業イベント事業費補助金交付要綱				
事業概要	①商工業イベント事業費補助金：商工業団体や実行委員会等が実施するイベントへの補助 ・ジュピロード夏祭 ・見付宿場市 ・いわた産業振興フェア ②商工業振興事業費補助金：磐田商工会議所及び磐田市商工会に対する補助				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	3,500.00	3,500.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	3,321.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	①イベント毎に協議を行い内容や実施方法等の見直しを行った。
活動単位の評価	①イベント毎に様々な仕掛けを検討し実行してくれている。地域のイベントとして根付いているものも市全域に情報発信をすることで、磐田市のイベントとして開催する努力をしている。 ②商工会議所及び商工会ともに、個別巡回やセミナー等の実施により、会員増加に向け努力している。
見直しが必要な項目	①②引き続き事業毎の費用対効果を検証し、事業のあり方や補助金について検証していく。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	①商工業の活性化や市民との交流の場として必要なイベントであるため、引き続きイベント開催への支援をおこなう。 ②事業者が有益な様々な事業を実施できるように、商工会議所及び商工会と情報交換し協議していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	①イベントの企画やPRを検討し、磐田市全域的なイベントにしていく。 ②事業者のニーズを調査し、経営や販路拡大、マッチングに有効な事業を企画できるように支援する。
活動単位の中長期的な方向性	①②年度毎に商工業団体等と協議し、事業内容及び金額の検証が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	やる気ある個店支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	商業・サービス業の振興				
施策	やる気のある個店の発掘・集客を支援します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	受益者負担
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	①まちめぐりゼミナール事業 ②個人商店支援のための施策検討				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	参加店舗数	計画値	85.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	65.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	○参加店舗同士の横のつながりが築けるよう、事業説明会や事業反省会の開催方法を工夫し、変更した。 ○平成26年度の2回目の開催から、参加店舗より負担金を徴収することとし、商業者と行政の協働事業とするとともに財源の確保を図った。 ○来年度に向けて、各店舗が一同に集まれるまちゼミフェアを開催する方向を定め、お客様と個店の接点を増やす。
活動単位の評価	○参加店舗負担金を徴収するようになり、商業者と行政による協働が進み、本来の主旨である「やる気ある個店」を支援する事業となってきた。
見直しが必要な項目	○行政主催の事業から、「参加店舗による実行委員会を組織化する」「商工団体も事業主体に加える」などの運営方法を改善し、協働で展開していける事業としていく。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	各参加店舗が事業の意義を理解した上で、主体的に実施できるように開催内容を随時変更していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成29年度上半期にまちゼミフェアを開催し、お客様が一度により多くの個店と接することができるようにする。
活動単位の中長期的な方向性	やる気ある個人商店主が負担金を払ってでも参加したいという事業を絶えず実施・検討していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中小企業支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	工業・新産業の育成、振興				
施策	中小企業の育成・振興を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市小口資金利子補給交付要綱 磐田市短期経営改善資金利子金交付要綱 磐田市経済変動対策貸付金利子補				
事業概要	①中小企業の振興を図るため、商工業団体と連携し、負担金等を支出し支援する。 ②市内の中小企業等の経営基盤を安定させ、育成振興を図るため、各種利子補給を行う。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	①BCP・海外支援セミナーなどニーズに合わせた新たな事業を展開した。BCPセミナーについては、磐田市・磐田商工会議所・磐田市商工会が別々に実施していたが平成25年度に事業を一本化した。 ②なし
活動単位の評価	①企業訪問などによりニーズを把握した上で効果的な事業を展開することができた。 ②利子補給金交付により、中小企業者等の経営基盤の安定化、育成振興を支援することができた。
見直しが必要な項目	①ジェトロ浜松が開所されたため、海外支援セミナーは連携により効率化できる。 ②新規申込者が減少してきているため、利用者のニーズを把握した上で、制度全体の見直し及び新制度創設について検討する必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	①セミナーや展示会などニーズに合わせた事業を実施する必要がある。 ②融資に係る利子補給は中小企業への直接的支援につながっている。事業者用太陽光設備導入支援事業については、目的を達成したため当初の予定通り平成26年度で終了する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	①企業ニーズを把握し、有効的なセミナーや展示会を実施する。 ②平成28年度にヒアリング調査を実施し、平成30年度に新制度創設を目指す。
活動単位の中長期的な方向性	

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	繊維工業団体支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	工業・新産業の育成、振興				
施策	地場産業の振興を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	静岡県繊維協会事業費補助金交付要綱磐田市繊維工業振興事業費補助金交付要綱				
事業概要	繊維工業団体への支援				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	3,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	3,157.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	別珍・コーデロイ等の製品PRにあたりコーデロイハウスの新築や情報館での展示会の開催等を計画的に実施してきた。繊維産業の長引く不況により生産量は減少しているが、課題解決への取り組みに対し、関連団体及び生産者が積極的に参加しており、今後も市として支援していく必要がある。
活動単位の評価	意欲ある生産者を取り込んだ事業を展開することができた。
見直しが必要な項目	海外展開等新たな販路拡大事業の展開。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	別珍・コーデロイ等の製品PRとしてコーデロイハウスや情報館を利用した催しを計画的に実施する。課題解決への取り組みに対する事業に対し、関連団体、生産者及び市が協力して支援していく必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	コーデロイハウスへの誘客が図れるように、講座等の開催や情報館での展示会を実施する。販路拡大、製品PRのための展示会や商談会に参加するための支援をする。
活動単位の中長期的な方向性	ブランディングの共同研究を進める。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	観光振興事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	観光・交流の振興				
施策	観光の魅力を市内外に発信します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	観光立国推進基本法				
事業概要	①観光パンフレットの作成（修正と増刷、5年に1度をメドに全面改定） ②「いわた春まつり」の観光宣伝 ③つつじ公園親子写生大会の開催 ④観光PRのための各種広告事業				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	いわた春まつりイベントの来場者数（万人）	計画値	30.00	30.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	19.00	12.80	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	○平成23年度に観光パンフレットを全面改定（次の改定は28年度の見込み）。 ○同じく平成23年度から、観光パンフレットに有料広告枠を設け、広告料を確保。 ○平成25年度に観光パンフレット外国語版（5ヶ国語）を作成。 ○長藤まつり会場設営は、平成25年度から市直営事業でなく、実行委員会によるものに変更。 ○「いわた春まつりPR」については、各行事ごとPRをおこなうよう変更。
活動単位の評価	○観光パンフレットについては、次の改定に向けコンセプト検討が必要。 ○写生大会は、準備から作品返却まで約半年の期間を要し、事務量が多いわりに効果が疑問である。
見直しが必要な項目	○写生大会は、観光事業として継続するか開催趣旨、主催者そのものを再検討する。 ○観光パンフレット以外の発行物について、廃止して別のものを新規発行するなど、根本的な見直し必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	①観光パンフレットは、メインのもの以外に必要なに応じて新たなものを追加するなど、年度ごとに検討していくが、基本的には「より充実したもの」を提供できる方向を目指す。 ②③は基本的には現状を維持していく予定。 ④各交流センターを拠点とした「見どころ発見ウォーキング」を実施。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	①すべてを網羅した観光パンフレット以外に、エリアや対象を限定したパンフレットを作るなど、利用者が望む視点でパンフレットのあり方を考える。インバウンドの取り組みの一環として外国語版パンフレットの増刷も継続的に実施する。
活動単位の中長期的な方向性	①平成29年度には、「市外からの観光客の呼び込み」と「市民の市内回遊」の両方を促進できるような事業を検討していく。併せて、外国語版パンフレット（ダイジェスト版）のリニューアルも検討していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	広域観光・ネットワーク事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	観光・交流の振興				
施策	観光の魅力を市内外に発信します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等					
事業概要	①周辺市町とともに設立している団体での活動 ②県が設立している団体での活動 ③空港利用促進のために設立している団体での活動				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	観光交流客数（単位：万人）	計画値	347.00	350.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	特になし
活動単位の評価	市外・県外への情報発信は、広域ネットワークでの活用が不可欠である。
見直しが必要な項目	負担金に見合うように積極的に広域組織を活用していくよう努める。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	どの活動単位においても、現状を維持していく予定。 ただし、負担金に対してどの程度当市のPRに役立ったかの効果測定は行うこととする。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	特になし
活動単位の中長期的な方向性	周辺市町と協議しながら事業を進めていく。 費用（負担）対効果があまりに低いものがあれば、負担額の見直し等を要請していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	イメージキャラクター推進事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	観光・交流の振興				
施策	観光の魅力を市内外に発信します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市イメージキャラクターのデザイン等の使用に関する要綱				
事業概要	①「市民に愛されるキャラクター」となるべく市内でのPR推進活動 ②「しっぺい」を使って市外・県外に磐田市の魅力を発信する事業 ③しっぺいの着ぐるみ制作・メンテナンス ④しっぺいデザイン使用申請許諾				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	デザイン許諾契約件数	計画値	200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	362.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	○平成25年度は「ゆるキャラグランプリ1位獲得計画」を策定し、積極的に事業実施。 ○平成25年からデザイン使用の要綱を改正し、利用の拡大を促した。
活動単位の評価	○磐田市民への認知度は計画に基づく事業実施、こまめな出演・訪問により飛躍的に向上している。 ○デザイン申請数も大幅に増え、官民あげでの取り組みとなっている。 ○ゆるキャラグランプリで総合12位を獲得し、市外・県外での知名度も向上。 ○お友だちキャラとのPV撮影が実現し、市内外のファンへ磐田市の魅力を発信できた。
見直しが必要な項目	○出演するイベントの出演基準の明確化と頻度の見直し。 ○しっぺいのみならず、「しっぺい」と「磐田市」の両方をPRしていける手法・事業の実施を目指す。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	①市内でのPR推進活動も継続 ②市内外・県外に「しっぺい」と「磐田市」の魅力を発信する事業も継続 ③しっぺいの着ぐるみ制作・メンテナンスは平成29年度にもう1体作成 ④しっぺいデザイン使用申請許諾も積極的に継続
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	基本的にはすべて継続して実施していく。
活動単位の中長期的な方向性	市民への完全定着を目指す。また、「しっぺい」と「磐田市」の双方を市内外・県外に発信していく事業に注力していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	磐田市観光協会支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	観光・交流の振興				
施策	観光推進体制の充実を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市観光協会事業費補助金交付要綱				
事業概要	①磐田市観光協会との連携により地域の観光振興を図る。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	観光交流客数（単位：万人）	計画値	347.00	350.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	358.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	○観光協会事務局長の民間人材の登用。 ○平成24年度から観光案内所（協会事務局）の移転（駅北口すぐの場所へ移転）。
活動単位の評価	○協会の会員は増加している。 ○観光案内・自主事業の展開についても順調に推移している。 ○しっぺいグッズの開発・販売については、オフィシャル販売所としての機能を果たしてくれている。
見直しが必要な項目	○観光に関連の深い民間事業者を会員として迎え、より組織を強化すべき。 ○事務局だけでなく会員も巻き込んだ自主事業の展開ができないかの検討が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	現状のまま当面は継続する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	しっぺいグッズの販売について効率化を図るための改善が必要。
活動単位の中長期的な方向性	観光に密接にかかわる業種の会員増を行い、組織を強化する。 観光協会自主事業を、会員企業と協力して企画・実施していける体制へかえていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	雇用安定対策事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	雇用環境の充実				
施策	安定した雇用環境の創出を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	障害者雇用促進法雇用対策法静岡県立磐田南高等学校定時制教育振興会事業費補助金交付要綱				
事業概要	①雇用に関する関係団体への補助金及び負担金の交付 ②雇用促進住宅支援 ③新卒者に対する就労支援事業 ④子どもに対する就労支援・啓発事業 ⑤若者就労困難者（ニート、フリーター等）に対する就労支援事業				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	雇用拡大セミナー実施回数	計画値	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	①②⑤なし ③重複する内容の事業を磐田商工会議所、磐田市商工会、磐田市で実施することで効率的に行うことができた。 ④職業体験事業については、団体の自立及びより良い事業の展開のため補助要綱を作成し、平成28年度からは支援の形態を負担金から補助金へ変更する。 平成28年度からは女性起業家育成事業について、創業支援の一環として中小企業支援事業に移管する。
活動単位の評価	①生徒奨励及び振興事業等に対する補助をした。また、磐田商工会議所による雇用拡大メニュー及び人材育成メニューが実施できた。 ②用地を賃貸借契約にて提供、また周辺維持管理を実施した。 ③いわた就職面接会を開催し、中小企業と新卒者とのマッチングの機会を設けることができた。 ④職業体験事業においては、開催規模の見直しを行い、民間団体主体に徐々に移行し始めることができた。 ⑤民生員等へ協力依頼を行い、福祉関係者とも連携を深めることができた。
見直しが必要な項目	①～⑤これまで以上に連携機関と情報交換をし、現状のニーズや磐田市の特性に即した内容のセミナーとすることが必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	③有効求人倍率が依然として低調であるため、新たな事業を検討するとともに、関係機関と更なる協力が必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	③～⑤利用者のニーズや雇用情勢に合わせた講座やセミナーを企画していく。
活動単位の中長期的な方向性	③～⑤新卒者、子どもに対し、それぞれの目線に合わせた就労支援や就労啓発の事業を展開する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	職業訓練校施設管理事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	雇用環境の充実				
施策	安定した雇用環境の創出を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	昭和49年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	職業訓練法・職業能力開発促進法磐田市職業訓練所設置条例中遠建築高等職業訓練協会事業費補助金交付要綱				
事業概要	中遠建築職業訓練校の管理及び運営補助				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	実績値	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	訓練生確保が課題となっており平成25年度末には在校生が5名となり訓練校運営が危ぶまれる事態となっていたが平成26年度には新入生3名を加え、全体で8名となり県の補助基準を満たすことができた。 伝統技術の継承のため、職人の育成が必要である。
活動単位の評価	定期的に訓練が実施されているため効果的な事業が実施されている。
見直しが必要な項目	訓練校の校舎が老朽が著しいため協会において新校舎を建設することになった。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	入校者を増やすため、協会員である各事業者に新規従業員の採用を努力してもらおう。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	伝統技術の紹介をするとともに、訓練校のPRを行う。
活動単位の中長期的な方向性	伝統技術の継承のため、職人の育成が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	勤労者福祉対策事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	雇用環境の充実				
施策	勤労者の福利厚生の充実を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	平成 6年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市勤労者福祉対策事業費補助金交付要綱				
事業概要	勤労者福祉対策事業補助金				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	51.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	労働者福祉協議会への補助金交付に際し、より具体的な補助対象事業の記載と、効率的な事業運営の依頼を行った。
活動単位の評価	労働者のニーズに応じたセミナーや相談会を定期的開催している。また、ライフサポートセンターの相談窓口には数多くの相談が寄せられ効果的な事業となっている。
見直しが必要な項目	就労支援関係以外にも、市及び関連団体と協力して開催できるものがないか検討する。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	労働者のニーズに合った内容になるように企画立案してもらうように情報交換を常に行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	ライフサポートセンターの相談窓口には数多くの相談が寄せられ効果的な事業となっているため、市民相談センターと協力して更なるサービス向上に努めてもらえるように働きかける。
活動単位の中長期的な方向性	生活支援事業や福利厚生事業については、市及び関連団体と協力して開催出来るため、実施方法について検討する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	勤労者協調融資事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	雇用環境の充実				
施策	勤労者の福利厚生の実施を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	平成 3年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市勤労者住宅資金貸付要綱 磐田市勤労者教育資金貸付要綱				
事業概要	住宅建設資金協調融資制度 教育資金協調融資制度				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	620.00	620.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	598.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C : 見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	予算額の上限設定から新規貸付件数の設定を削減した。平成23年度から80件を70件とした。
活動単位の評価	制度利用者の件数が増加しない。若干の減少傾向にある。
見直しが必要な項目	新規貸付件数の設定を見直す。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C : 見直し継続
活動単位の選択と集中	勤労者が利用しやすい制度であるため、制度のあり方は検討しつつも、継続していく必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	静岡県労働金庫と協力して制度を周知してもらえるような広報を行う。
活動単位の中長期的な方向性	勤労者のための協調融資のあり方として、現在の形以外にもよりよい形を模索していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	勤労者福祉サービスセンター支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	雇用環境の充実				
施策	勤労者の福利厚生の実施を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	平成 7年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市勤労者福祉サービスセンター事業費補助金交付要綱				
事業概要	磐田市勤労者福祉サービスセンター補助金				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	4,300.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	4,079.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C : 見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	法人改革に向けて経営改善計画を積極的に進めてきた。
活動単位の評価	業務の効率化や有効な事業への集中、経営体制など改善を進めることができた。
見直しが必要な項目	補助金額の見直し

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C : 見直し継続
活動単位の選択と集中	加盟事業所の増加をめざし、勧誘活動を進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	利用者ニーズを把握し効率的な事業展開をする。
活動単位の中長期的な方向性	事業内容を精査し今後の補助金について協議していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地域しごと支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	雇用環境の充実				
施策	将来のものづくりを支える人材を育成します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	交付金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、人口減少を防ぎ、地域の活性化を図るため、学生等のUIJターン就職を促進する事業を行う。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	市内企業就職者	計画値	20.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	27.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C : 見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成27年度から新規に実施した事業。 大学生等の就職活動スケジュールは毎年度変化するため、随時効果的な事業実施の向け見直しをしていく必要がある。
活動単位の評価	平成27年度市内企業への就職者は実質半年間(春から秋まで)の事業実績であり、今後、事業を継続することで通年での取組み実績となることから、成果の拡大が期待される。
見直しが必要な項目	特になし

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C : 見直し継続
活動単位の選択と集中	単に学生と企業のマッチングを図るイベントを開催するだけでなく、市内企業が求める優秀な理系学生の獲得につながる企画内容とする必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	中京圏等の大学に進学した学生を対象としたイベントの開催。 磐田市に住み、働く魅力の発信。 近隣市町と連携した広域的取組み。
活動単位の中長期的な方向性	市内企業が求めている優秀な理系学生の獲得に向け、大学就職担当者との関係を構築し、連携した取組みの実施。